

陳情と意見書

案決 原可

鶴田ダム再開発事業の
存続を求める意見書を送付

◎発議者 町議会災害復旧対策調査特別委員会

委員長 川口 憲男議員

趣旨 今回の政権交代により、全国のダム事業は全て凍結し、地域自治体住民と共に必要性を再検討するとされたところであり、事業凍結となれば、地域へ及ぼす影響は大きなものがあり、

下流河川改修のみでは、住民の安全を確保することが極めて困難な状況になるものと推察されます。鶴田ダム再開発事業は、これまで二度の大水害で被災した我が町が、再び水害を被らないよう整備するものであり、鹿児島県北部豪雨災害の再度災

害防止を目的とする事業の継続及び、来年度予算への計上について強く要望する必要があります。

意見書 趣旨に沿った意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付し、その実現を要請しました。

継続

川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について

◎陳情者

さつま町久富木

満留 民雄

継続

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情

◎陳情者

鹿児島県保険医協会会長

高岡 茂

さつま町宮之城屋地

林田歯科クリニック

林田 裕伸



開発事業が予定されている鶴田ダム
(写真提供：九州地方整備局鶴田ダム管理所)

案決 原可

中山間地域等直接支払制度の
存続を求める意見書を送付

◎発議者 町議会建設経済常任委員会

委員長 米丸 文武議員

趣旨 今回の政権交代により本制度についての存続については、不透明な状況となっています。

今後ますます高齢化が進展するなか、農村環境の維持保全、食料自給率の向上、農山村の果たす多面的機能を確保する観点から、制度存続を望む声が多く上がっているところであり、

このようなことから、今後創設が予定されている農業の「戸別所得補償制度」等の検討時において、本制度の存続に向けて強く要望する必要があります。

意見書 趣旨に沿った意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付し、その実現を要請しました。